

本 間 正 明

『租税の経済理論』

創文社 1982.12 317 ページ

租税の経済分析は、伝統的な財政学においても中心的なトピックであった。租税の転嫁に関しては、需要曲線と供給曲線の価格弾力性の相違に注目するドールトンの法則が有名であるし、また、租税のあるべき姿に関しては、スミスの4原則やワグナーの9原則が有名である。しかし、伝統的な財政学では、その分析の枠組みが不明確であるし、また、経済主体の最適化行動を十分考慮に入れたものとはなっていない。特に、経済主体間の相互的な関係はあまり意識されていなかった。公共経済学という新しい名前をもつ最近の財政学は、伝統的な財政学のもつこのような分析上の難点の克服を意図する。すなわち、一般均衡分析という価格理論のアプローチを財政学の分野に応用することにより、経済主体間の相互依存関係を厳密に取扱うものである。

本書は、この公共経済学の視点から租税の経済分析を行ってきた著者の研究成果をまとめたものである。その内容は、第I部租税帰着の理論と第II部最適課税の理論の2つから成る。租税帰着とは、課税によってもたら

される民間部門への経済的負担が、経済主体の間でどのように分担されるかを問題にすることである。第I部では、異なる想定に立ついくつかの租税帰着モデルを定式化し、それぞれの租税の分配効果を検討している。第1章では、最も標準的な静学的租税帰着理論が取上げられる。第2章では、資本蓄積過程及び人口成長を明示的に導入した動学的帰着モデルが定式化される。第3章では、労働が地域間を短期的には移動できないという想定に立つ地域間租税帰着理論が分析される。第4章では、労働者階級と資本家階級が成長経済の中で共存するという設定のもとで階級間租税帰着理論が議論される。

第II部では、次元の異なる2つのタイプの最適課税の問題が取上げられている。1つは、租税体系の選択において、その種類、構造、税額のいずれにも制約が置かれていない最善の意味における最適課税の問題であり、もう1つは、租税体系の選択において、その種類、構造、税額に何らかの制約が置かれている次善の意味における最適課税の問題である。第5章では、民間財と純粋公共財が存在する経済において、純粋公共財の財源調達手段としていかなる租税体系が採用されれば、社会的最適性と両立可能であるのかという公共的競争均衡が分析される。第6章では、経済主体の地域間移動性との関連において、地方公共財が地方政府によって供給される地方財政システムを前提にして、社会的最適性と租税体系の問題が検討される。第7章では、外部性が存在する経済環境下において、租税政策をいかに活用すれば社会的最適性を復元できるかという問題が考察される。第8章では、将来財が存在する経済環境下において、通時的な意味における社会的最適性が租税政策の活用によって動学的な競争市場を通して実現しうるかという問題が検討される。第9章では、租税体系に何らかの制約があるとき、効率的な資源配分と公正な所得配分の両方の観点からの次善の意味における最適課税のあり方が、展望論文の形で議論される。

本書は、著者がこれまで学術雑誌に発表してきた諸論文を一冊の本の形にまとめたものであるから、各章がそれぞれ充実した内容をもっている。租税理論の研究者にとっては、原論文を個別に読むのと比較すると、租税帰着及び最適課税問題に対する著者のアプローチを体系的に理解できる点で、有益である。殊に、租税帰着論の本書における展開は、仮定の吟味、仮定の修正、より一般的な仮定の導入という経済分析の正統的アプローチが見事な成果を挙げており、若い研究者にとって大いに参考とすべきものといえる。これに対して、最適課税の問題

は、トピックが広範囲に及ぶ分だけ、全体としてのまとまりにややもの足りなさを感じさせるかもしれない。

原論文とは異なり、本書の場合は租税理論の研究者以外のより広い層の読者も想定していると思われる。そうした理解に立って、若干の印象的なコメントを加えてみたい。まず全般的に言えるのは、直観的な図による説明をより導入すると、よりわかりやすくなると思われることである。例えば、第1章の静学的租税帰着の理論では、需要代替効果と要素代替効果を図示すると、諸命題の直観的な意味がより理解しやすいだろう。また、第5章の公共的競争均衡の第3節では、リンダール反応曲線を用いて、比例税体系、公共的競争均衡、リンダール均衡をそれぞれ図示するのが有益であろう。なお、公共的競争均衡は、任意の負担比率の下でバレット最適となる公共財供給水準が存在することを意味するのに対し、比例税体系は、それに対応する負担比率の下でバレット最適となる公共財供給水準が存在することを意味する。したがって、後者は前者のスペシャル・ケースにあたりと理解する方が、後者を前者に対する1つの反例と理解するよりは、わかりやすいだろう。

第2のコメントは、帰着論のアプローチに関してである。本書では、租税体系の改編が要素所得間の分配状況にいかなる影響をもたらすかという機能的分配が主に考察され、次に、労働者階級と資本家階級という階級間分配に対する租税帰着の問題が考察されている。帰着分析の意図が、租税体系の改編によって究極的にいかなる利害得失が経済主体間にもたらされるかを分析することにある以上、経済主体の厚生水準が重要な基準となる。したがって、租税体系の改編の効果として、家計の所得や資産の分配状況と同様に効用水準への影響を明示的に議論する方が、有益であろう。なお、第4章で、賃金所得税＝所得税と法人税との代替が議論されているが、これは労働所得税と資本所得税の代替と呼ぶ方がわかりやすいと思われる。

第3は、只乗り問題についてである。本書では、只乗りの問題は中心的なトピックではなく、第II部の序章で簡単にふれられている。そして、「ローカル・ゲーム」「グローバル・ゲーム」という2つの系譜が紹介されている。只乗りの問題は、公共財供給の理論的分析としては興味のあるトピックの1つであるから、関心のある読者も多いと思われる。「ローカル・ゲーム」「グローバル・ゲーム」の概念の簡単な紹介あるいは参考文献の紹介があると有益であろう。

第4は、第9章のラムゼー型の最適課税ルールの一般

化の取扱い方についてである。最適課税ルールの相対的意義を示す例として、消費税と定額税、分割予算制度、消費税と人頭税の最適な組合せが議論されている。そこで得られる諸命題は興味深いものであるが、導出プロセスは、直観的にはわかりにくい難解なものとなっている。ここでは、間接効用アプローチよりは双対アプローチを適用する方が、すっきりした導出プロセスになるものと思われる。

以上、図の活用、概念の説明、アプローチの方法等について、若干の印象的なコメントを加えた。これらのコメントは、租税理論の研究書としての本書にとっては、何ら本質的なものではない。しかし、研究書として理論的水準の高い本書は、より一般的な読者にとっては、参入障壁が高いと感ずるかもしれない。もし、そうだとすれば、本書のもつ正統的アプローチの租税理論における有益性をより多くの読者に直観的に理解させるために、いま1つの工夫があると、本書はさらに魅力のある本となるだろう。

今日の日本の財政問題は、かつてないほど重要な局面にあるといえよう。巨額の財政赤字を背景として、小さな政府へ向けての財政再建が論議されている。租税政策においても所得税減税の問題、グリーン・カード制やマル優の取扱いに代表される利子所得課税の問題、一般消費税の導入問題等、これまでの租税制度の見直しを迫るものも多い。このような現実の財政問題に対して、伝統的な財政学は有効な解答を与えていない。それは、現実の財政問題の分析には考慮しなければならない要因が複雑にからみあっているからというよりは、むしろ、一般均衡分析のアプローチを適用しきれていないことによる欠陥の方が大と考えられる。

確かに、本書の理論的分析と現実の財政問題との距離は大きい。現実の財政問題の分析には、本書が取上げていない様々の経済的効果の科学的な実証的研究が必要とされるのも言うまでもない。しかし、本書のような抽象性の高い理論的分析のなかに、現実の財政問題を考える際のヒントがあることにも注目すべきであろう。例えば、一般利潤税が、経済が伸縮性に富むか乏しいかによって、労働・資本分配率を下落あるいは上昇させ、労働あるいは資本に相対的に重い税負担をかける、という第2章の分析結果は、分析期間をどう考ええるかによって常識的な議論の結果が逆になる可能性を示唆している。経済成長をどう考慮するかは、現実の財政問題に対するアプローチの仕方にとって重要な問題である。

第9章の最後で紹介されている租税改革の理論も、現

実の財政問題とのかかわりがあるだろう。現存する租税体系を出発点としてそれを段階的に改革していく過程を考察する租税改革の理論は、労働所得税と資本所得税の代替、所得税減税の財源を一般消費税の導入や国債発行に求めるケース等の分析に際して、有力な分析用具を提供するものと思われる。本書は租税理論の研究者だけでなく、現実の財政問題に関心のある人々にとって、必読の文献である。

[井堀利宏]